



## 平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東  
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	2,125	13.7	28	11.8	29	33.7	20	21.0
29年5月期第1四半期	1,868	28.2	25	54.7	22	69.4	16	79.5

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 19百万円 (63.0%) 29年5月期第1四半期 12百万円 (98.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	3.58	3.55
29年5月期第1四半期	2.96	—

(注) 平成29年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	3,116	1,605	51.5	287.15
29年5月期	3,472	1,697	48.9	303.58

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 1,604百万円 29年5月期 1,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,786	12.7	269	△0.6	266	△1.3	178	△5.2	31.90
通期	10,000	13.9	630	16.9	623	16.8	417	15.6	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期1Q	5,589,285株	29年5月期	5,589,285株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	43株	29年5月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期1Q	5,589,242株	29年5月期1Q	5,589,278株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の通商政策に見られる保護主義の台頭、及び北朝鮮の弾道ミサイル発射による地政学リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。さらに、政府主導による「働き方改革」の推進もあり、ますます市場は拡大すると予想しております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき、機器入替えや省エネ等の様々な提案営業を行ってまいりました。

また、平成30年5月期より事業部毎に別れていた営業部門とメンテナンス部門を業務内容毎に集約し、営業効率の改善や、自社メンテナンスエンジニアの多能工化(特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事)を推進し、生産性向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,125,321千円(前年同期比13.7%増)となりました。当第1四半期連結累計期間の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費の増加等により1,702,874千円(前年同期比11.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は393,728千円(前年同期比26.0%増)となりました。これは主として、大型案件の受注に対応するための人員を採用したことや、効率性及び統制を強化するための基幹システムの再構築に係るコンサル費用等によります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は28,718千円(前年同期比11.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は29,598千円(前年同期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,019千円(前年同期比21.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ388,621千円減少し2,467,152千円となりました。主な要因は、未成工事支出金が82,661千円増加した一方で、現金及び預金が386,892千円、受取手形及び売掛金が91,513千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ32,393千円増加し649,201千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ356,228千円減少し3,116,354千円となりました。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ245,052千円減少し1,060,683千円となりました。主な要因は、工事未払金が79,499千円、未払法人税等が134,008千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,301千円減少し449,760千円となりました。主な要因は、長期借入金が14,998千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ264,354千円減少し1,510,443千円となりました。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91,873千円減少し1,605,910千円となりました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が91,765千円減少したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055,998	669,105
受取手形及び売掛金	1,658,188	1,566,674
未成工事支出金	30,434	113,096
原材料及び貯蔵品	6,189	6,677
繰延税金資産	43,666	43,672
その他	61,296	68,077
貸倒引当金	—	△150
流動資産合計	2,855,774	2,467,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,041	260,387
土地	93,797	93,797
その他(純額)	30,669	28,697
有形固定資産合計	386,508	382,882
無形固定資産		
14,394	14,394	13,164
投資その他の資産		
投資有価証券	19,943	53,259
長期前払費用	89,331	90,349
退職給付に係る資産	28,954	28,978
繰延税金資産	30,024	30,331
その他	52,916	55,500
貸倒引当金	△5,265	△5,265
投資その他の資産合計	215,905	253,154
固定資産合計	616,807	649,201
資産合計	3,472,582	3,116,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	732,963	653,464
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
未払法人税等	151,659	17,651
賞与引当金	98,810	65,668
その他	262,310	263,906
流動負債合計	1,305,735	1,060,683
固定負債		
長期借入金	160,020	145,022
役員退職慰労引当金	164,756	159,092
退職給付に係る負債	116,363	118,952
資産除去債務	12,065	12,709
その他	15,856	13,983
固定負債合計	469,062	449,760
負債合計	1,774,797	1,510,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,927	383,927
資本剰余金	269,427	269,427
利益剰余金	1,038,351	946,586
自己株式	△26	△26
株主資本合計	1,691,680	1,599,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,010	6,312
為替換算調整勘定	△1,886	△1,297
その他の包括利益累計額合計	5,123	5,014
新株予約権	981	981
純資産合計	1,697,784	1,605,910
負債純資産合計	3,472,582	3,116,354

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,868,639	2,125,321
売上原価	1,530,443	1,702,874
売上総利益	338,195	422,446
販売費及び一般管理費	312,509	393,728
営業利益	25,686	28,718
営業外収益		
受取利息	137	168
受取配当金	210	208
受取手数料	313	302
受取家賃	300	579
為替差益	—	681
その他	542	256
営業外収益合計	1,503	2,196
営業外費用		
支払利息	548	491
為替差損	3,696	—
租税公課	625	725
その他	180	100
営業外費用合計	5,050	1,317
経常利益	22,139	29,598
税金等調整前四半期純利益	22,139	29,598
法人税等	5,588	9,578
四半期純利益	16,551	20,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,551	20,019

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	16,551	20,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△697
為替換算調整勘定	△4,690	588
その他の包括利益合計	△4,335	△108
四半期包括利益	12,216	19,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,216	19,911
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「空調機器メンテナンス事業」「トータルメンテナンス事業」の2区分から「メンテナンス事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、当連結会計年度より、各事業部別に配置していた営業担当を集約し窓口を一本化すること及び自社メンテナンスエンジニアを一括管理し多能工化を推進することによって、全社の生産性を上げ、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供することを目的に、会社組織を変更しております。

これら会社組織の変更を含む事業展開、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。